

【調査方法】

- インターネットモニター 2 万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和 4 年 8 月 26 日（金）～9 月 2 日（金））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカード取得促進策の実施状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカード未取得者を対象に未取得理由、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況及びマイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況を調査。

【結果概要】

（1）マイナンバーカード取得状況

- マイナンバーカードの取得率^(※1)は64.3%となり、令和 4 年 1～2 月に実施した第 4 回ネット調査（以下、第 4 回調査）の58.9%より5.4ポイント増加^(※2)。
- 99業種^(※3)ごとにみても、88業種で取得率が0.2%～13.7%増加。
- トップ（国家公務84.2%）と最下位（自動車整備業53.2%）の取得率の差は34.0ポイント。前回調査の38.4ポイントと比べ、差は縮まっているものの未だ開きが大きい状況。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」及び「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことから対象から除外。以下同。

（2）マイナンバーカード取得促進策の実施状況

- マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は16.7%となり、第 4 回調査の15.9%より微増。
- 上位 3 業種（郵便局、地方公務、国家公務）については、取得促進の「取組を行っている」との回答が 7 割を超えるが、4 位以下からは半数を下回っている。

(3) 健康保険証としての利用申込み状況

- 健康保険証としての利用申込み状況は全体で43.6%となり、第4回ネット調査の14.4%より29.2ポイント増加(※1)。
- 前回調査が令和3年10月に開始して間もなくだったこともあり、99業種すべてにおいて取得率が増加した。
- 利用申込みのきっかけは「マイナポイントがもらえるから(88.0%)」に続いて、「利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから(15.8%)」、「健康保険証利用にメリットを感じたから(12.8%)」が選択されている。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから(29.0%)」、「手続きが面倒だから(19.4%)」、「手続きがわからないから(15.1%)」が挙げられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象としている。

(4) 公金受取口座の登録状況【新規調査】

- 令和4年3月28日に開始した公金受取口座の登録は全体で42.7%(※1)。
- 利用申込みのきっかけは「マイナポイントがもらえるから(88.2%)」に続いて、「登録しておくことにメリットを感じたから(19.9%)」、「特に理由はない(4.4%)」が選択されている。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「特に理由はない(31.4%)」に続いて、「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから(21.7%)」、「情報流出が怖いから(21.7%)」、「手続きが面倒だから(17.4%)」が挙げられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象としている。

マイナンバーカードの取得状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
1 国家公務	84.2	0.0
2 地方公務	79.7	7.9
3 航空運輸業	76.2	11.9
4 郵便局	75.2	2.4
5 学校教育	74.8	12.4
6 専門サービス業(他に分類されないもの)	74.3	11.4
7 補助的金融業等	73.8	11.4
8 保健衛生	73.5	6.1
9 政治・経済・文化団体	71.1	13.7
10 インターネット付随サービス業	70.8	7.9
11 化学工業	70.5	5.6
12 放送業	70.3	10.4
13 水運業	69.8	5.4
14 道路旅客運送業	69.4	9.5
15 その他の教育、学習支援業	69.3	12.1
16 金融商品取引業、商品先物取引業	68.3	8.9
17 繊維・衣服等卸売業	68.3	6.9
18 プラスチック製品製造業	68.3	4.7
19 電気業	68.0	4.8
20 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	67.3	12.8
21 銀行業	67.3	6.4
22 学術・開発研究機関	67.3	4.4
23 石油製品・石炭製品製造業	67.3	2.8
24 繊維工業	67.0	12.3
25 輸送用機械器具製造業	67.0	6.6
26 鉄道業	67.0	0.8
27 その他のサービス業	66.8	9.3
28 職業紹介・労働者派遣業	66.8	7.2
29 情報サービス業	66.8	3.9
30 飲料・たばこ・飼料製造業	66.5	1.6
31 電気機械器具製造業	66.1	3.9
32 情報通信機械器具製造業	66.1	1.2
33 無店舗小売業	65.8	8.4

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
34 技術サービス業(他に分類されないもの)	65.8	5.9
35 電子部品・デバイス・電子回路製造業	65.6	7.4
36 鉱業、採石業、砂利採取業	65.3	6.4
37 宿泊業	65.3	4.4
38 ゴム製品製造業	65.2	11.9
39 設備工事業	64.9	13.4
40 各種商品小売業	64.9	11.9
41 廃棄物処理業	64.4	5.0
42 窯業・土石製品製造業	64.3	7.0
43 その他製造業	64.3	5.4
44 金属製品製造業	64.3	4.7
45 飲食店	63.9	9.4
46 その他の事業サービス業	63.9	6.0
47 総合工事業	63.9	4.5
48 不動産賃貸業・管理業	63.9	-0.9
49 社会保険・社会福祉・介護事業	63.8	2.7
50 倉庫業	63.6	10.5
51 漁業(水産養殖業を除く)	63.5	4.3
52 その他の卸売業	63.4	8.7
53 織物・衣服・身の回り品小売業	63.4	8.0
54 分類不能の産業	63.4	8.0
54 娯楽業	63.4	6.0
55 各種商品卸売業	63.4	5.5
56 機械器具卸売業	63.4	5.0
57 なめし革・同製品・毛皮製造業	63.2	8.0
58 熱供給業	63.2	2.7
59 林業	62.9	11.4
60 食料品卸売業	62.9	8.9
61 食料品製造業	62.9	7.8
62 生産用機械器具製造業	62.9	0.2
63 郵便業(信書便事業を含む)	62.6	3.7
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	62.4	6.0
65 映像・音声・文字情報制作業	62.4	5.0

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
66 はん用機械器具製造業	62.3	-1.0
67 物品賃貸業	61.8	5.3
68 医療業	61.8	4.6
69 運輸に付帯するサービス業	61.7	7.1
70 持ち帰り・配達飲食サービス業	61.4	5.0
71 不動産取引業	61.1	-0.3
72 家具・装備品製造業	61.0	6.1
73 協同組織金融業	60.9	9.9
74 広告業	60.9	5.9
75 印刷・同関連業	60.7	4.7
76 木材・木製品製造業(家具を除く)	60.7	2.4
77 鉄鋼業	60.7	1.6
78 飲料料点小売業	60.4	7.9
79 機械器具小売業	60.4	5.0
80 水道業	60.1	1.8
81 通信業	59.9	-2.5
82 業務用機械器具製造業	59.8	1.6
83 非鉄金属製造業	59.8	-2.4
84 農業	59.4	2.5
85 協同組合(他に分類されないもの)	58.9	2.0
86 機械等修理業	58.8	6.8
87 ガス業	58.8	4.0
88 洗濯・理容・美容・浴場業	57.9	0.0
89 道路貨物運送業	57.8	5.6
90 その他の生活関連サービス業	57.4	-3.3
91 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	56.9	-1.0
92 宗教	54.2	1.9
93 パルプ・紙・紙加工品製造業	54.0	-0.7
94 その他の小売業	54.0	-1.7
95 水産養殖業	53.8	0.2
96 職別工事業(設備工事業を除く)	53.5	-3.4
97 自動車整備業	53.2	7.4
- 外国公務	70.0	11.7

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。
※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。

マイナンバーカードの取得促進策実施状況（取得順 業種別・中分類 一覧）

業種	取組を行っている(計)	社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	16.7	6.1	5.2	5.7	1.9	3.7	53.2	30.2	
1 郵便局	77.2	23.3	34.7	41.6	5.0	15.3	6.4	16.3	
2 地方公務	71.8	22.8	26.2	35.6	12.9	21.8	14.9	13.4	
3 国家公務	71.3	26.2	28.7	33.2	1.5	22.3	9.4	19.3	
4 郵便業(信書便事業を含む)	47.6	18.9	18.9	18.4	1.9	7.8	17.0	35.4	
5 保健衛生	37.8	13.3	12.2	11.2	4.1	11.2	30.6	31.6	
6 学校教育	37.1	5.9	12.4	16.3	5.9	9.9	37.6	25.2	
7 銀行業	35.6	11.4	13.9	10.9	2.5	5.9	37.1	27.2	
8 協同組織金融業	34.2	13.9	13.4	8.9	3.5	5.9	40.6	25.2	
9 学術・開発研究機関	31.2	14.9	7.4	8.9	2.0	8.9	44.1	24.8	
10 鉄道業	30.6	17.5	7.3	6.3	0.5	7.8	41.3	28.2	
11 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	26.2	7.9	7.9	8.9	1.0	8.9	49.5	24.3	
12 林業	24.3	8.4	6.9	11.9	2.0	5.9	42.1	33.7	
13 政治・経済・文化団体	24.0	7.8	5.9	9.8	2.9	3.9	60.8	15.2	
14 水道業	23.7	8.8	8.8	5.7	1.3	7.9	47.8	28.5	
15 補助的金融業等	22.8	9.4	7.4	6.9	0.5	5.0	48.0	29.2	
16 協同組合(他に分類されないもの)	22.3	8.9	8.4	5.0	1.0	4.5	52.0	25.7	
17 情報通信機械器具製造業	20.1	6.7	4.9	4.5	0.4	5.8	45.5	34.4	
18 各種商品卸売業	19.3	11.4	7.4	5.4	3.0	2.5	54.5	26.2	
19 社会保険・社会福祉・介護事業	18.9	7.5	7.1	7.1	2.0	3.9	50.0	31.1	
20 繊維工業	18.8	9.4	5.4	4.0	1.8	2.2	54.0	27.2	
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	18.4	10.5	2.6	7.9	2.6	2.6	57.9	23.7	
22 電気機械器具製造業	18.3	7.6	4.5	6.7	0.4	3.6	51.3	30.4	
22 通信業	18.3	5.9	6.4	4.0	1.5	5.0	44.1	37.6	
24 プラスチック製品製造業	17.4	6.7	4.5	4.9	3.1	3.1	53.6	29.0	
25 航空運輸業	17.0	5.8	7.3	5.8	2.4	3.4	50.5	32.5	
26 飲食料品小売業	16.8	8.9	2.5	4.0	2.5	3.0	52.5	30.7	
27 輸送用機械器具製造業	16.5	6.3	6.7	3.1	3.1	4.0	51.8	31.7	
28 漁業(水産養殖業を除く)	16.4	7.0	5.4	5.4	4.7	2.3	47.5	36.1	
29 繊維・衣服等卸売業	16.3	5.4	5.0	5.4	2.5	2.5	45.5	38.1	
29 各種商品小売業	16.3	5.9	4.5	5.4	1.5	2.5	54.0	29.7	
31 その他の教育・学習支援業	15.8	4.0	4.0	5.9	3.0	3.0	55.0	29.2	
32 石油製品・石炭製品製造業	15.4	4.8	2.9	5.8	2.9	5.8	51.0	33.7	
32 電気業	15.4	4.4	3.9	4.8	3.1	4.4	47.8	36.8	
34 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	15.3	3.5	5.0	4.0	0.5	5.0	55.0	29.7	
34 その他の生活関連サービス業	15.3	6.9	4.0	3.5	2.5	2.5	50.0	34.7	
34 娯楽業	15.3	5.9	2.0	6.9	1.0	3.0	63.9	20.8	
37 医療業	15.0	6.7	4.7	3.5	2.4	3.1	52.0	33.1	
38 総合工事業	14.9	4.5	5.0	6.4	2.0	2.5	48.5	36.6	
39 印刷・同関連業	14.7	5.8	4.0	4.0	2.7	2.2	57.6	27.7	
39 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.7	5.8	6.3	3.1	2.2	2.7	51.3	33.9	
41 飲食料品卸売業	14.4	8.4	2.0	5.0	1.5	1.5	60.4	25.2	
42 鉄鋼業	14.3	5.4	4.5	2.7	1.8	1.3	49.6	36.2	
42 非鉄金属製造業	14.3	4.9	4.9	3.1	2.2	3.6	55.8	29.9	
44 金融商品取引業、商品先物取引業	13.9	4.5	3.0	4.0	2.0	3.0	55.4	30.7	
44 飲食店	13.9	2.5	2.5	8.4	2.0	1.5	60.9	25.2	
46 飲料・たばこ・飼料製造業	13.8	4.9	3.1	3.1	1.8	3.1	57.6	28.6	
47 ガス業	13.6	4.8	3.1	4.4	3.1	2.6	51.8	34.6	
47 道路旅客運送業	13.6	5.8	2.4	4.9	1.9	3.9	50.5	35.9	
49 水産養殖業	13.5	4.8	3.8	3.8	2.9	3.8	49.0	37.5	
50 不動産取引業	13.5	4.8	6.3	5.3	3.4	3.4	61.5	25.0	

業種	取組を行っている(計)	社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請受付等を利用している	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	16.7	6.1	5.2	5.7	1.9	3.7	53.2	30.2	
51 食料品製造業	13.4	4.5	3.6	4.5	2.7	3.1	50.4	36.2	
51 生産用機械器具製造業	13.4	5.8	5.8	3.1	2.2	1.8	54.0	32.6	
51 織物・衣服・身の回り品小売業	13.4	5.0	2.5	4.0	0.5	4.5	59.9	26.7	
51 宿泊業	13.4	5.9	4.0	5.0	1.0	3.0	59.9	26.7	
55 家具・装飾品製造業	13.0	4.1	3.3	3.3	1.6	2.4	55.3	31.7	
56 インターネット付随サービス業	12.9	3.5	3.5	5.0	4.5	1.5	49.5	37.6	
57 熱供給業	12.8	7.2	1.6	4.0	0.8	0.0	49.6	37.6	
58 業務用機械器具製造業	12.5	5.4	3.6	4.5	1.8	2.7	54.9	32.6	
59 化学工業	12.1	3.6	4.0	4.0	2.2	1.8	61.6	26.3	
59 窯業・土石製品製造業	12.1	3.6	2.7	3.1	2.7	2.7	65.2	22.8	
59 廃棄物処理業	12.1	3.3	2.5	6.7	0.8	1.7	64.4	23.4	
62 情報サービス業	11.9	4.0	4.5	4.0	1.5	3.5	58.4	29.7	
62 広告業	11.9	5.4	2.5	3.5	0.5	2.5	59.9	28.2	
64 運輸に付帯するサービス業	11.7	5.3	2.9	2.4	0.5	2.9	48.1	40.3	
65 物品賃貸業	11.5	3.7	2.6	1.6	1.0	3.7	69.1	19.4	
66 その他の卸売業	11.4	3.5	4.0	4.5	1.5	3.0	60.4	28.2	
66 持ち帰り・配達飲食サービス業	11.4	3.5	1.5	4.0	2.0	2.0	56.9	31.7	
68 水運業	11.0	2.3	5.2	3.5	0.6	2.3	59.9	29.1	
69 農業	10.9	3.5	3.5	2.5	3.0	2.0	46.5	42.6	
69 放送業	10.9	3.5	1.5	2.5	2.0	2.0	56.9	32.2	
69 職業紹介・労働者派遣業	10.9	2.9	4.2	4.2	1.7	2.5	61.3	27.7	
72 その他のサービス業	10.8	6.0	4.1	4.9	3.0	3.4	48.1	41.0	
73 不動産賃貸業・管理業	10.6	2.4	4.8	3.4	0.5	3.4	55.8	33.7	
74 設備工事業	10.4	2.0	3.5	4.5	1.5	2.0	58.4	31.2	
74 機械器具小売業	10.4	4.0	2.0	2.5	1.0	2.5	64.4	25.2	
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	10.4	4.0	2.0	2.5	1.5	3.5	57.9	31.7	
74 その他の事業サービス業	10.4	3.0	2.2	4.5	1.1	1.5	58.0	31.6	
78 金属製品製造業	10.3	4.5	1.8	2.2	1.8	2.2	55.4	34.4	
78 その他製造業	10.3	3.1	2.2	4.5	1.8	2.2	50.4	39.3	
80 その他の小売業	9.9	3.0	1.5	3.0	2.5	3.0	65.8	24.3	
81 鉱業、採石業、砂利採取業	9.4	4.5	3.5	2.5	1.5	3.0	57.4	33.2	
81 ハルブ・紙・紙加工品製造業	9.4	4.9	4.0	2.2	1.8	3.6	54.0	36.6	
81 分類不能の産業	9.4	4.5	2.5	5.0	1.5	3.0	41.6	49.0	
84 ゴム製品製造業	8.9	2.2	1.8	2.2	0.4	2.2	54.5	36.6	
85 はん用機械器具製造業	8.6	4.6	2.3	0.6	0.6	1.7	70.3	21.1	
85 自動車整備業	8.6	3.4	3.0	3.4	2.6	2.1	65.7	25.8	
87 映像・音声・文字情報制作業	8.4	3.5	1.5	1.5	0.0	2.5	68.3	23.3	
87 洗濯・理容・美容・浴場業	8.4	2.0	3.5	3.0	1.5	2.0	64.9	26.7	
87 機械等修理業	8.4	0.9	2.7	5.3	0.9	1.8	61.5	30.1	
90 機械器具卸売業	7.9	2.5	1.5	4.5	0.0	0.5	59.9	32.2	
90 無店舗小売業	7.9	4.0	2.5	3.0	0.5	2.0	66.8	25.2	
90 専門サービス業(他に分類されないもの)	7.9	2.5	2.0	2.5	0.0	1.0	68.8	23.3	
93 倉庫業	7.8	3.4	1.9	1.9	0.5	2.4	55.3	36.9	
94 木材・木製品製造業(家具を除く)	7.6	4.1	2.8	0.7	1.4	0.0	62.8	29.7	
95 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6.4	2.5	1.5	2.5	1.0	1.0	68.3	25.2	
96 宗教	6.1	2.3	0.8	3.8	0.0	0.8	73.3	20.6	
97 道路貨物運送業	4.9	2.9	2.4	1.5	1.0	0.5	58.7	36.4	
98 職別工事業(設備工事業を除く)	4.0	2.0	1.0	1.0	0.5	1.5	65.8	30.2	
- 外国公務	15.0	5.0	0.0	5.0	0.0	10.0	45.0	40.0	

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。4

マイナンバーカードの機能認知状況（取得順 業種別・中分類 一覧）

業種	マイナンバーポイントがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、薬剤情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナワクチンの接種証明書を取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで各種証明書の取得ができる	本人確認書類（身分証明書とマイナンバーカード）を取得できる	その他	特になし
全体	88.2	73.9	48.9	16.1	19.4	29.1	27.5	53.7	41.7	0.9	6.7
1 国家公務	89.1	77.7	59.4	23.3	33.7	47.0	49.0	69.8	56.9	4.0	4.0
2 地方公務	90.1	75.2	58.4	21.3	23.8	36.6	38.1	57.4	45.0	2.5	5.9
3 航空運輸業	87.9	70.4	49.0	18.9	24.3	32.5	30.6	56.8	43.2	1.0	4.4
4 郵便局	92.6	81.7	66.8	21.3	25.7	46.0	32.2	61.9	55.4	1.5	4.5
5 学校教育	93.6	79.7	56.4	23.3	29.7	36.6	39.1	70.8	52.5	1.0	1.0
6 専門サービス業(他に分類されないもの)	92.6	87.6	60.4	23.8	25.2	53.5	38.1	59.9	52.0	0.5	2.0
7 補助的金融業等	90.1	76.2	55.9	18.3	22.8	40.6	34.7	57.9	45.5	1.5	4.5
8 保健衛生	91.8	78.6	52.0	28.6	30.6	48.0	43.9	63.3	55.1	0.0	4.1
9 政治・経済・文化団体	92.6	78.9	59.8	23.0	26.5	47.5	42.6	61.8	55.9	2.0	3.9
10 インターネット付随サービス業	88.6	76.2	54.0	18.3	16.8	38.1	29.7	56.4	42.1	1.0	6.4
11 化学工業	89.3	71.0	49.1	13.8	17.9	30.4	25.9	49.6	37.1	0.4	5.4
12 放送業	90.6	77.2	49.5	18.8	22.3	37.1	35.1	59.9	45.0	1.0	4.0
13 水産業	85.5	70.9	48.3	18.0	21.5	30.8	31.4	59.3	36.0	1.2	8.7
14 道路旅客運送業	85.9	73.3	54.9	16.0	20.4	27.2	28.2	54.9	41.3	1.0	10.2
15 その他の教育・学習支援業	91.1	79.2	54.5	15.3	21.8	43.6	33.7	55.9	45.5	2.5	3.5
16 金融商品取引業、商品先物取引業	91.6	75.2	52.0	21.8	26.7	43.6	34.7	59.4	53.5	0.0	3.0
17 繊維・衣服等卸売業	88.1	70.8	49.5	14.4	17.3	18.3	20.3	46.5	39.1	0.5	6.4
18 プラスチック製品製造業	89.7	71.9	48.7	13.8	17.0	21.4	16.5	48.7	31.3	0.0	5.8
19 電気業	90.8	71.5	45.2	14.5	21.5	32.9	28.5	50.0	40.4	0.9	6.1
20 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	91.6	76.2	54.0	18.3	20.8	35.6	23.8	52.0	47.0	1.0	5.0
21 銀行業	92.1	78.7	55.9	17.3	21.3	34.7	33.7	63.9	51.5	0.5	5.9
22 学術・開発研究機関	87.6	71.3	46.5	19.8	25.7	37.1	36.1	51.5	41.6	1.5	5.9
23 石油製品・石炭製品製造業	86.5	79.8	50.0	20.2	26.9	30.8	32.7	56.7	45.2	0.0	7.7
24 繊維工業	85.3	72.8	42.9	11.6	14.3	22.8	21.9	52.2	35.3	0.0	5.8
25 輸送用機械器具製造業	95.1	75.4	46.4	15.2	21.4	23.2	25.4	52.7	36.2	0.0	2.7
26 鉄道業	91.3	73.8	54.9	19.4	21.4	24.8	33.0	54.9	42.2	0.0	6.3
27 その他のサービス業	84.7	70.5	48.1	17.5	19.0	28.0	25.4	48.9	39.2	2.6	9.3
28 職業紹介・労働者派遣業	93.3	82.8	54.6	22.3	21.4	37.4	37.4	67.2	53.8	0.8	3.8
29 情報サービス業	89.1	72.8	49.5	17.3	22.3	38.6	32.7	53.5	50.0	1.5	4.5
30 飲料・たばこ・飼料製造業	92.0	76.3	50.9	13.4	17.9	26.3	25.4	57.6	42.4	0.4	3.6
31 電気機械器具製造業	86.6	71.4	45.5	13.8	21.0	34.8	29.0	53.6	37.1	1.3	7.6
32 情報通信機械器具製造業	88.8	78.1	56.3	16.1	22.3	37.5	33.9	61.2	43.3	0.9	4.0
33 無店舗小売業	86.6	73.3	48.0	15.3	18.3	38.6	29.2	53.5	45.0	2.5	6.4
34 技術サービス業(他に分類されないもの)	89.6	71.8	49.5	18.8	22.8	43.1	29.2	55.4	46.0	0.5	5.0
35 電子部品・デバイス・電子回路製造業	89.3	75.4	48.7	13.8	18.3	25.9	27.7	51.3	35.7	0.0	6.7
36 鋳業、採石業、砂利採取業	83.7	71.3	44.1	15.3	18.3	20.3	24.8	55.0	39.6	1.0	7.9
37 宿泊業	86.1	69.8	48.0	12.9	15.8	19.8	21.3	45.5	38.1	1.5	7.4
38 ゴム製品製造業	92.4	74.1	48.7	11.2	11.6	17.9	22.8	53.1	36.2	0.0	4.9
39 設備工事業	86.1	79.2	49.5	15.8	21.3	30.2	26.2	50.0	42.6	0.5	7.4
40 各種商品小売業	88.6	79.7	48.5	17.3	19.3	27.7	23.8	58.4	42.1	1.0	7.9
41 廃棄物処理業	89.5	78.2	52.3	18.4	19.7	27.6	29.3	59.0	43.9	0.8	7.1
42 窯業・土石製品製造業	90.6	74.6	50.9	12.5	21.0	27.2	29.5	54.0	41.5	0.0	5.8
43 その他製造業	82.6	65.6	39.3	8.9	13.4	14.7	18.3	45.5	27.7	0.4	12.1
44 金属製品製造業	86.2	72.3	44.6	9.4	13.4	15.2	18.8	47.8	33.5	0.9	9.8
45 飲食店	84.2	74.8	50.5	16.8	15.8	21.3	21.3	52.0	42.6	0.5	11.4
46 その他の事業サービス業	87.4	71.7	49.1	19.3	24.2	31.6	29.0	58.4	42.8	1.1	7.1
47 総合工事業	88.1	71.8	45.5	14.9	18.8	22.3	21.8	49.0	37.6	0.0	8.4
48 不動産賃貸業・管理業	86.1	76.4	51.4	17.3	19.7	33.7	38.9	61.1	48.6	1.0	6.3
49 社会保険・社会福祉・介護事業	90.6	75.6	51.2	18.5	19.3	23.2	23.6	60.2	44.5	0.8	6.7
50 倉庫業	88.3	69.4	44.7	12.1	16.5	18.0	20.9	51.9	31.6	0.0	7.3

業種	マイナンバーポイントがもらえる	健康保険証として使える	公金受取口座の登録ができる	マイナンバーから、薬剤情報や特定健診情報等を閲覧できる	アプリを利用して新型コロナワクチンの接種証明書を取得できる	e-Taxから確定申告がオンラインでできる	行政手続がオンラインでできる	コンビニで各種証明書の取得ができる	本人確認書類（身分証明書とマイナンバーカード）を取得できる	その他	特になし
全体	88.2	73.9	48.9	16.1	19.4	29.1	27.5	53.7	41.7	0.9	6.7
51 漁業(水産養殖業を除く)	82.3	74.6	46.8	19.4	17.4	21.7	19.4	41.5	37.5	0.7	9.7
52 その他の卸売業	86.1	70.3	44.6	15.8	14.9	22.8	26.7	48.0	34.2	1.0	8.9
53 繊維物・衣服・身の回り品小売業	96.0	81.7	55.4	15.3	19.3	31.2	30.2	60.9	50.0	0.5	1.5
54 娯楽業	90.6	75.7	52.0	14.9	19.8	37.1	33.7	57.9	49.0	1.0	4.0
54 分類不能の産業	82.7	63.9	43.6	13.4	16.3	19.3	18.8	45.5	36.6	0.5	11.9
55 各種商品卸売業	89.1	70.3	48.5	18.8	19.8	23.3	27.2	49.5	47.5	0.5	7.9
56 機械器具卸売業	88.6	70.8	48.5	19.3	22.8	32.2	38.1	51.5	39.6	0.0	6.4
57 なめし革・同製品・毛皮製造業	86.8	73.7	55.3	13.2	23.7	28.9	26.3	50.0	39.5	2.6	10.5
58 熱供給業	85.6	64.0	44.8	12.8	12.0	28.0	24.0	49.6	39.2	0.8	7.2
59 林業	80.2	66.8	46.0	15.8	16.3	27.2	25.7	53.0	40.1	1.5	12.9
60 飲食料品卸売業	92.6	73.8	53.0	15.8	19.3	24.3	26.7	51.0	40.1	0.0	5.4
61 食料品製造業	81.3	70.1	46.9	13.8	16.5	21.4	24.1	47.3	36.6	0.4	12.1
62 生産用機械器具製造業	85.3	67.4	40.2	10.7	15.2	22.8	23.7	48.2	33.5	0.4	8.9
63 郵便業(信書便事業を含む)	92.2	76.7	49.0	17.0	18.9	27.7	29.6	51.9	42.7	2.9	5.8
64 貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	92.1	75.7	48.5	14.9	15.3	37.1	37.1	58.9	48.5	0.0	3.0
65 映像・音声・文字情報制作業	89.6	75.2	55.4	23.3	27.7	46.0	37.6	58.9	51.5	1.0	4.0
66 はん用機械器具製造業	91.4	74.9	51.4	16.0	21.1	28.0	28.6	56.6	38.3	1.1	3.4
67 物品賃貸業	92.1	74.3	50.3	13.6	18.8	29.8	28.3	59.7	42.4	0.5	3.7
68 医療業	86.6	74.4	46.5	19.7	16.9	30.3	22.0	53.1	43.3	0.8	5.1
69 運輸に付帯するサービス業	83.0	66.0	43.2	12.6	15.5	15.5	18.0	51.0	39.8	1.0	11.7
70 持ち帰り・配達飲食サービス業	89.1	70.3	47.0	14.4	17.3	24.8	21.8	52.5	42.1	0.5	7.9
71 不動産取引業	83.7	68.3	42.8	14.4	16.8	28.8	23.6	53.8	39.4	2.4	6.7
72 家具・装備品製造業	87.0	73.2	43.1	10.6	15.4	25.2	30.9	52.8	40.7	1.6	8.1
73 協同組織金融業	91.6	75.7	58.4	20.8	24.3	36.1	28.7	59.4	57.4	0.5	4.5
74 広告業	88.6	75.2	47.5	15.3	23.3	30.2	31.7	52.0	45.0	1.0	5.4
75 印刷・同関連業	89.7	77.2	47.3	11.2	17.4	21.4	25.9	49.6	35.3	0.9	7.6
76 木材・木製品製造業(家具を除く)	86.9	74.5	44.8	11.0	16.6	22.1	22.8	55.2	37.9	2.1	5.5
77 鉄鋼業	89.7	72.3	39.7	8.0	13.8	19.6	21.0	47.8	36.6	0.4	6.7
78 飲食料品小売業	89.1	79.2	49.0	16.8	19.8	27.7	25.2	51.5	39.6	0.5	6.9
79 機械器具小売業	90.1	75.2	48.5	16.3	18.8	32.7	29.7	52.5	42.1	0.5	4.5
80 水道業	86.4	67.5	42.1	13.6	14.0	28.1	25.4	52.2	40.4	2.6	8.8
81 通信業	85.6	65.8	41.6	14.9	15.3	31.2	31.7	49.5	40.1	0.5	7.4
82 業務用機械器具製造業	87.5	72.3	46.0	14.3	19.2	29.0	32.6	51.8	43.3	0.4	8.5
83 非鉄金属製造業	88.4	72.3	41.5	17.0	17.0	20.1	20.5	52.7	38.8	1.8	6.3
84 農業	79.7	73.3	46.5	17.3	18.3	24.8	15.3	43.1	35.1	1.0	11.9
85 協同組合(他に分類されないもの)	86.6	74.3	44.6	15.8	23.3	32.7	30.7	55.4	46.0	1.5	7.4
86 機械等修理業	92.5	73.5	43.4	14.2	13.7	29.6	19.0	50.4	41.2	1.8	3.1
87 ガス業	92.1	78.5	53.1	17.5	17.5	25.9	26.8	56.1	35.1	0.9	5.3
88 洗濯・理容・美容・浴場業	91.6	74.8	52.5	17.8	17.8	28.7	20.3	54.5	43.6	0.0	3.0
89 道路貨物運送業	85.4	66.5	43.2	11.7	16.0	20.9	16.0	46.1	35.4	0.5	11.2
90 その他の生活関連サービス業	87.6	71.8									

マイナンバーカードの未取得理由（取得順 業種別・中分類 一覧）

業種	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特にな
全体	6.8	31.5	36.9	32.9	5.4	20.5
1 国家公務	0.0	25.0	31.3	37.5	12.5	21.9
2 地方公務	4.9	17.1	46.3	31.7	0.0	19.5
3 航空運送業	4.1	32.7	46.9	32.7	4.1	16.3
4 郵便局	2.0	34.0	40.0	30.0	6.0	28.0
5 学校教育	3.9	33.3	47.1	60.8	3.9	9.8
6 専門サービス業(他に分類されないもの)	1.9	28.8	51.9	30.8	5.8	11.5
7 補助的金融業等	3.8	28.3	47.2	24.5	5.7	18.9
8 保健衛生	7.7	23.1	38.5	46.2	0.0	15.4
9 政治・経済・文化団体	5.1	22.0	37.3	32.2	13.6	11.9
10 インターネット付随サービス業	6.8	35.6	52.5	27.1	5.1	16.9
11 化学工業	6.1	28.8	36.4	40.9	6.1	15.2
12 放送業	5.0	36.7	46.7	35.0	1.7	18.3
13 水運業	5.8	32.7	26.9	25.0	7.7	19.2
14 道路旅客運送業	7.9	25.4	39.7	31.7	3.2	25.4
15 その他の教育、学習支援業	9.7	32.3	45.2	33.9	8.1	19.4
16 金融商品取引業、商品先物取引業	4.7	32.8	34.4	26.6	9.4	20.3
17 繊維・衣服等卸売業	4.7	35.9	40.6	34.4	3.1	15.6
18 プラスチック製品製造業	8.5	35.2	33.8	23.9	1.4	21.1
19 電気業	1.4	17.8	39.7	45.2	4.1	24.7
20 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	4.5	22.7	48.5	37.9	1.5	13.6
21 銀行業	1.5	36.4	39.4	27.3	1.5	15.2
22 学術・開発研究機関	7.6	27.3	34.8	34.8	9.1	19.7
23 石油製品・石炭製品製造業	5.9	23.5	38.2	26.5	8.8	26.5
24 繊維工業	12.2	36.5	28.4	29.7	1.4	18.9
25 輸送用機械器具製造業	9.5	47.3	32.4	37.8	4.1	16.2
26 鉄道業	2.9	32.4	38.2	32.4	5.9	26.5
27 その他のサービス業	7.9	19.1	28.1	29.2	11.2	29.2
28 職業紹介・労働者派遣業	11.4	30.4	36.7	32.9	3.8	10.1
29 情報サービス業	3.0	34.3	40.3	32.8	7.5	13.4
30 飲料・たばこ・飼料製造業	6.7	44.0	45.3	36.0	1.3	16.0
31 電気機械器具製造業	11.8	40.8	42.1	30.3	5.3	11.8
32 情報通信機械器具製造業	3.9	40.8	44.7	39.5	9.2	14.5
33 無店舗小売業	1.4	18.8	34.8	42.0	11.6	18.8
34 技術サービス業(他に分類されないもの)	5.8	29.0	49.3	36.2	0.0	17.4
35 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9.1	36.4	32.5	32.5	1.3	23.4
36 鉱業、採石業、砂利採取業	4.3	31.4	24.3	24.3	4.3	28.6
37 宿泊業	10.0	37.1	34.3	34.3	10.0	17.1
38 ゴム製品製造業	19.2	30.8	26.9	37.2	3.8	20.5
39 設備工事業	11.3	31.0	38.0	38.0	5.6	19.7
40 各種商品小売業	2.8	33.8	33.8	26.8	9.9	22.5
41 廃棄物処理業	9.4	36.5	44.7	36.5	4.7	16.5
42 窯業・土石製品製造業	6.3	32.5	37.5	40.0	6.3	21.3
43 その他製造業	3.8	28.8	30.0	21.3	3.8	30.0
44 金属製品製造業	5.0	32.5	28.8	36.3	6.3	21.3
45 飲食店	6.8	38.4	34.2	21.9	5.5	23.3
46 その他の事業サービス業	5.2	28.9	37.1	29.9	7.2	22.7
47 総合工事業	5.5	26.0	37.0	31.5	0.0	26.0
48 不動産賃貸業・管理業	8.0	24.0	41.3	45.3	1.3	17.3
49 社会保険・社会福祉・介護事業	9.8	29.3	30.4	31.5	1.1	23.9
50 倉庫業	1.3	32.0	34.7	24.0	6.7	24.0

業種	申請方法がわからないから	申請方法が面倒だから	メリットを感じないから	情報流出が怖いから	その他	特にな
全体	6.8	31.5	36.9	32.9	5.4	20.5
51 漁業(水産養殖業を除く)	7.3	27.5	34.9	31.2	3.7	27.5
52 その他の卸売業	8.1	24.3	25.7	24.3	4.1	29.7
53 繊維物・衣服・身の回り品小売業	2.7	50.0	29.7	37.8	1.4	18.9
54 娯楽業	6.8	31.1	44.6	28.4	5.4	18.9
54 分類不能の産業	6.8	24.3	29.7	28.4	8.1	29.7
55 各種商品卸売業	5.4	37.8	37.8	35.1	2.7	12.2
56 機械器具卸売業	4.1	31.1	33.8	35.1	6.8	18.9
57 なめし革・同製品・毛皮製造業	7.1	35.7	21.4	28.6	7.1	14.3
58 熱供給業	2.2	17.4	34.8	32.6	6.5	21.7
59 林業	2.7	21.3	28.0	18.7	10.7	38.7
60 飲食料品卸売業	9.3	26.7	37.3	41.3	6.7	20.0
61 食料品製造業	8.4	28.9	26.5	28.9	6.0	31.3
62 生産用機械器具製造業	7.2	28.9	28.9	38.6	8.4	20.5
63 郵便業(信書便事業を含む)	3.9	32.5	35.1	29.9	3.9	23.4
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	5.3	36.8	52.6	32.9	1.3	15.8
65 映像・音声・文字情報制作業	7.9	39.5	34.2	30.3	11.8	11.8
66 はん用機械器具製造業	6.1	31.8	50.0	27.3	7.6	16.7
67 物品賃貸業	1.4	32.9	49.3	28.8	8.2	19.2
68 医療業	12.4	42.3	43.3	44.3	4.1	6.2
69 運輸に付帯するサービス業	10.1	29.1	26.6	30.4	3.8	25.3
70 持ち帰り・配達飲食サービス業	10.3	37.2	34.6	35.9	3.8	17.9
71 不動産取引業	9.9	22.2	42.0	42.0	6.2	17.3
72 家具・装備品製造業	10.4	33.3	37.5	37.5	4.2	14.6
73 協同組織金融業	7.6	34.2	34.2	34.2	2.5	27.8
74 広告業	6.3	34.2	41.8	36.7	10.1	13.9
75 印刷・同関連業	8.0	25.0	38.6	36.4	3.4	19.3
76 木材・木製品製造業(家具を除く)	3.5	28.1	24.6	22.8	1.8	35.1
77 鉄鋼業	9.1	27.3	39.8	33.0	3.4	19.3
78 飲食料品小売業	12.5	45.0	27.5	32.5	5.0	12.5
79 機械器具小売業	3.8	25.0	41.3	38.8	5.0	20.0
80 水道業	3.3	27.5	40.7	41.8	4.4	20.9
81 通信業	8.6	29.6	38.3	32.1	2.5	23.5
82 業務用機械器具製造業	6.7	33.3	37.8	28.9	3.3	20.0
83 非鉄金属製造業	3.3	38.9	33.3	27.8	6.7	20.0
84 農業	4.9	22.0	31.7	28.0	8.5	32.9
85 協同組合(他に分類されないもの)	6.0	28.9	37.3	32.5	3.6	26.5
86 機械等修理業	9.7	33.3	44.1	36.6	8.6	10.8
87 ガス業	7.4	39.4	29.8	39.4	9.6	19.1
88 洗濯・埋容・美容・浴場業	9.4	35.3	28.2	34.1	7.1	20.0
89 道路貨物運送業	12.6	27.6	32.2	25.3	2.3	28.7
90 その他の生活関連サービス業	10.5	37.2	34.9	33.7	3.5	18.6
91 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6.9	33.3	27.6	27.6	5.7	27.6
92 宗教	6.7	25.0	55.0	53.3	18.3	10.0
93 ハルレブ・紙・紙加工品製造業	5.8	37.9	37.9	28.2	2.9	18.4
94 その他の小売業	10.8	28.0	37.6	29.0	4.3	22.6
95 水産養殖業	6.3	27.1	33.3	31.3	4.2	29.2
96 職別工事業(設備工事業を除く)	6.4	30.9	31.9	26.6	2.1	28.7
97 自動車整備業	8.3	34.9	40.4	32.1	11.0	18.3
- 外国公務	0.0	16.7	83.3	16.7	0.0	16.7

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（利用申込み数順 業種別・中分類 一覧）

		利用申 込をし た	第4回比	利用申 込をして いない	わから ない
全体		43.6	29.2	47.7	8.6
1	なめし革・同製品・毛皮製造業	57.1	32.1	42.9	0.0
2	宗教	54.3	35.5	41.4	4.3
3	繊維・衣服等卸売業	54.0	36.5	35.5	10.5
4	その他の小売業	53.3	45.1	40.0	6.7
5	郵便局	52.7	40.7	43.9	3.4
6	ガス業	52.3	33.6	42.2	5.5
7	パルプ・紙・紙加工品製造業	51.7	40.8	40.5	7.8
8	鉄道業	51.1	36.9	41.4	7.5
9	地方公務	51.0	31.6	45.8	3.2
10	補助的金融業等	50.7	39.1	43.8	5.6
11	機械器具小売業	50.4	33.1	45.1	4.4
12	道路旅客運送業	50.0	39.3	41.3	8.7
13	飲食料品卸売業	50.0	36.7	42.2	7.8
14	通信業	49.6	31.1	42.5	8.0
15	職業紹介・労働者派遣業	49.0	35.8	45.0	6.0
16	林業	48.3	33.4	41.7	10.0
17	飲食料品小売業	48.2	31.4	43.8	8.0
18	金融商品取引業、商品先物取引業	48.0	30.4	45.7	6.3
19	各種商品卸売業	47.9	34.3	47.0	5.1
20	洗濯・理容・美容・浴場業	47.7	29.2	45.0	7.3
21	その他の生活関連サービス業	47.7	37.5	42.3	9.9
22	金属製品製造業	47.5	29.9	42.6	9.8
23	映像・音声・文字情報制作業	47.5	36.9	47.5	4.9
24	飲食店	47.5	24.6	41.5	11.0
25	設備工事業	47.1	29.3	37.2	15.7
26	政治・経済・文化団体	47.0	33.8	48.5	4.5
27	国家公務	47.0	29.5	47.0	6.0
28	インターネット付随サービス業	46.7	30.4	44.4	8.9
29	その他のサービス業	46.5	33.0	40.7	12.8
30	飲料・たばこ・飼料製造業	46.4	38.0	46.4	7.2
31	食料品製造業	46.2	20.1	43.2	10.6
32	専門サービス業（他に分類されないもの）	46.2	32.0	49.7	4.2
33	プラスチック製品製造業	46.1	33.1	44.7	9.2

		利用申 込をし た	第4回比	利用申 込をして いない	わから ない
全体		43.6	29.2	47.7	8.6
34	電気機械器具製造業	46.1	32.8	48.9	5.0
35	水道業	46.1	35.4	46.1	7.8
36	情報通信機械器具製造業	45.8	25.5	49.3	4.9
37	織物・衣服・身の回り品小売業	45.8	38.5	48.3	5.9
38	はん用機械器具製造業	45.6	27.1	49.5	4.9
39	持ち帰り・配達飲食サービス業	45.3	37.1	44.4	10.3
40	航空運輸業	45.2	30.8	47.3	7.5
41	社会保険・社会福祉・介護事業	45.1	34.4	45.8	9.2
42	化学工業	44.9	37.9	46.9	8.2
43	窯業・土石製品製造業	44.9	35.4	51.5	3.7
44	業務用機械器具製造業	44.8	31.3	52.8	2.4
45	宿泊業	44.8	32.2	49.6	5.6
46	物品賃貸業	44.6	34.9	44.6	10.7
47	生産用機械器具製造業	44.4	27.0	49.6	5.9
48	道路貨物運送業	44.2	28.2	40.7	15.0
49	ゴム製品製造業	44.1	32.1	42.6	13.2
50	電子部品・デバイス・電子回路製造業	44.1	33.2	47.1	8.8
51	機械器具卸売業	43.9	29.1	43.9	12.2
52	分類不能の産業	43.5	34.1	40.3	16.1
53	放送業	43.4	20.1	44.1	12.5
54	不動産賃貸業・管理業	43.4	23.7	46.5	10.1
55	各種商品小売業	43.2	31.5	52.0	4.8
56	協同組織金融業	43.1	27.3	51.7	5.2
57	学術・開発研究機関	43.0	25.1	50.0	7.0
58	木材・木製品製造業（家具を除く）	42.9	25.8	41.7	15.5
59	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	42.9	27.8	52.1	5.0
60	その他の事業サービス業	42.9	29.4	50.9	6.1
61	郵便業（信書便事業を含む）	42.5	28.7	50.4	7.1
62	広告業	42.2	28.7	49.1	8.6
63	保険業（保険媒体代理業、保険サービス業含む）	42.1	27.1	54.0	4.0
64	総合工事業	42.0	28.8	43.7	14.3
65	娯楽業	42.0	25.9	50.4	7.6
66	倉庫業	41.9	22.7	45.2	12.9

		利用申 込をし た	第4回比	利用申 込をして いない	わから ない
全体		43.6	29.2	47.7	8.6
67	漁業（水産養殖業を除く）	41.3	21.0	47.1	11.6
68	廃棄物処理業	41.3	28.6	48.3	10.5
69	その他の卸売業	40.7	29.2	49.6	9.8
70	技術サービス業（他に分類されないもの）	40.6	27.7	51.6	7.8
71	熱供給業	40.5	29.8	47.3	12.2
72	水産養殖業	40.4	19.7	44.2	15.4
73	非鉄金属製造業	40.0	31.2	53.6	6.4
74	その他の教育、学習支援業	39.1	22.0	51.9	9.0
75	保健衛生	39.1	21.9	52.2	8.7
76	繊維工業	39.0	21.9	50.7	10.3
77	協同組合（他に分類されないもの）	38.6	27.1	55.3	6.1
78	機械等修理業	38.2	23.2	55.3	6.5
79	鉱業、採石業、砂利採取業	38.1	25.1	56.3	5.6
80	印刷・同関連業	37.7	24.3	53.1	9.2
81	水運業	37.7	29.0	51.8	10.5
82	輸送用機械器具製造業	37.6	20.9	54.6	7.8
83	無店舗小売業	37.5	23.7	55.5	7.0
84	学校教育	37.5	29.4	52.8	9.7
85	電気業	37.2	22.1	52.7	10.1
86	家具・装備品製造業	36.8	18.8	45.6	17.6
87	自動車整備業	36.8	22.6	50.4	12.8
88	農業	36.4	20.3	49.5	14.0
89	職別工事業（設備工事業を除く）	36.3	24.7	52.9	10.8
90	情報サービス業	35.9	19.9	54.2	9.9
91	石油製品・石炭製品製造業	35.8	22.9	52.2	11.9
92	銀行業	35.7	23.1	57.1	7.1
93	運輸に付帯するサービス業	35.3	21.7	47.9	16.8
94	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	35.2	25.5	54.3	10.5
95	鉄鋼業	34.9	19.4	51.6	13.5
96	医療業	34.0	19.7	54.4	11.6
97	不動産取引業	32.8	18.4	55.2	12.0
98	その他製造業	30.1	9.8	56.6	13.2
-	外国公務	54.5	21.2	27.3	18.2

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況（利用申込み数順 業種別・中分類 一 覧）

業種	取組を行っている(計)	社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	13.4	5.2	4.5	4.5	3.3	55.5	31.2
1 なめし革・同製品・毛皮製造業	7.9	5.3	5.3	2.6	2.6	68.4	23.7
2 宗教	6.1	3.1	0.8	2.3	1.5	74.8	19.1
3 繊維・衣服等卸売業	13.9	4.5	5.4	5.9	0.5	46.5	39.6
4 その他の小売業	8.4	3.5	2.0	1.5	4.0	65.8	25.7
5 郵便局	65.3	18.8	30.7	25.7	15.8	9.9	24.8
6 ガス業	11.0	2.6	2.2	5.7	3.1	57.5	31.6
7 パルプ・紙・紙加工品製造業	7.6	4.9	3.6	2.7	1.8	54.5	37.9
8 鉄道業	26.2	16.0	6.3	5.8	5.8	44.2	29.6
9 地方公務	56.9	21.8	22.3	24.3	17.3	24.3	18.8
10 補助的金融業等	20.3	7.9	7.4	5.0	5.0	47.0	32.7
11 機械器具小売業	9.4	3.5	3.0	2.0	2.0	61.9	28.7
12 道路旅客運送業	10.7	4.9	3.4	4.4	3.4	53.4	35.9
13 食料品卸売業	12.9	6.4	2.0	4.5	3.0	59.9	27.2
14 通信業	16.3	5.0	4.5	5.4	4.0	43.6	40.1
15 職業紹介・労働者派遣業	9.7	2.9	2.5	3.8	3.8	61.8	28.6
16 林業	18.8	4.5	5.9	10.9	4.5	45.0	36.1
17 食料品小売業	10.4	4.0	2.5	5.4	2.0	57.9	31.7
18 金融商品取引業、商品先物取引業	11.9	3.5	5.0	3.0	3.5	59.9	28.2
19 各種商品卸売業	17.3	9.4	6.9	5.4	3.5	55.0	27.7
20 洗濯・理容・美容・浴場業	5.4	2.5	2.5	2.0	1.0	67.8	26.7
21 その他の生活関連サービス業	14.4	7.4	3.5	3.5	2.5	51.0	34.7
22 金属製品製造業	9.4	5.4	1.8	3.1	1.3	56.3	34.4
23 映像・音声・文字情報制作業	5.9	3.0	1.0	1.0	1.5	69.3	24.8
24 飲食店	8.9	3.0	0.5	5.4	1.5	64.4	26.7
25 設備工事業	9.9	2.0	4.0	3.5	1.5	58.9	31.2
26 政治・経済・文化団体	18.6	6.9	5.4	6.4	3.4	67.2	14.2
27 国家公務	61.4	22.3	25.2	20.3	18.3	15.3	23.3
28 インターネット付随サービス業	11.4	3.0	6.9	4.0	1.0	51.5	37.1
29 その他のサービス業	10.1	6.3	3.7	4.1	3.0	48.9	41.0
30 飲料・たばこ・飼料製造業	8.0	3.1	1.8	3.1	2.2	62.9	29.0
31 食料品製造業	13.4	5.4	4.5	4.0	4.5	49.1	37.5
32 専門サービス業(他に分類されないもの)	6.9	1.5	2.0	2.0	2.0	69.3	23.8
33 プラスチック製品製造業	12.9	5.8	4.5	4.0	3.1	58.0	29.0

業種	取組を行っている(計)	社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	13.4	5.2	4.5	4.5	3.3	55.5	31.2
34 電気機械器具製造業	15.2	6.7	5.8	4.0	3.6	54.0	30.8
35 水道業	21.5	7.5	8.3	5.7	5.7	48.2	30.3
36 情報通信機械器具製造業	13.4	6.3	2.7	2.7	3.1	49.6	37.1
37 織物・衣服・身の回り品小売業	12.4	4.5	2.5	4.5	3.0	59.4	28.2
38 はん用機械器具製造業	7.4	4.6	0.6	1.1	1.7	71.4	21.1
39 持ち帰り・配達飲食サービス業	8.9	3.5	3.0	4.0	3.0	58.4	32.7
40 航空運輸業	12.1	4.9	4.9	2.9	2.9	54.4	33.5
41 社会保険・社会福祉・介護事業	15.4	6.7	4.7	7.5	2.8	50.4	34.3
42 化学工業	10.7	5.4	4.0	2.2	2.2	63.4	25.9
43 窯業・土石製品製造業	9.4	4.0	2.7	3.1	2.2	69.2	21.4
44 業務用機械器具製造業	10.3	3.6	2.7	2.7	3.6	56.3	33.5
45 宿泊業	10.9	4.5	4.5	4.5	2.5	60.9	28.2
46 物品賃貸業	6.3	2.6	1.6	0.5	2.1	74.9	18.8
47 生産用機械器具製造業	10.7	5.4	4.9	2.2	1.3	54.0	35.3
48 道路貨物運送業	3.9	2.4	0.5	1.9	0.5	57.3	38.8
49 ゴム製品製造業	8.0	1.3	2.2	2.2	2.7	56.7	35.3
50 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11.6	5.8	4.5	3.6	2.2	50.0	38.4
51 機械器具卸売業	6.9	3.0	1.5	3.0	1.5	65.3	27.7
52 分類不能の産業	7.9	2.5	1.5	4.5	3.0	43.1	49.0
53 放送業	8.9	3.0	1.0	3.5	2.0	57.4	33.7
54 不動産賃貸業・管理業	8.7	2.4	2.9	2.9	2.9	59.1	32.2
55 各種商品小売業	14.4	4.5	4.0	4.5	3.5	56.4	29.2
56 協同組織金融業	26.7	10.9	13.4	6.4	5.0	45.5	27.7
57 学術・開発研究機関	25.2	11.9	7.4	6.9	5.4	49.0	25.7
58 木材・木製品製造業(家具を除く)	5.5	1.4	4.8	0.7	0.7	69.0	25.5
59 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	10.4	2.5	5.0	3.0	2.5	56.9	32.7
60 その他の事業サービス業	7.4	2.6	1.9	3.7	1.1	58.7	33.8
61 郵便業(信書便事業を含む)	33.0	10.7	13.1	11.7	5.8	25.7	41.3
62 広告業	10.9	4.5	2.0	4.0	2.0	61.9	27.2
63 保険業(保険媒体代理業、保険サービスを含む)	17.8	6.4	6.4	4.5	5.0	52.5	29.7
64 総合工事業	13.9	5.0	4.0	5.4	4.0	49.0	37.1
65 娯楽業	12.4	7.9	3.0	3.5	2.5	63.4	24.3
66 倉庫業	5.8	1.5	2.9	2.4	0.5	56.3	37.9

業種	取組を行っている(計)	社内でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	13.4	5.2	4.5	4.5	3.3	55.5	31.2
67 漁業(水産養殖業を除く)	16.1	7.0	5.4	6.4	3.3	47.8	36.1
68 廃棄物処理業	9.2	1.7	2.1	4.2	2.5	65.7	25.1
69 その他の卸売業	7.4	4.0	2.0	2.5	2.5	63.4	29.2
70 技術サービス業(他に分類されないもの)	9.4	4.0	2.5	2.5	2.5	63.4	27.2
71 熱供給業	13.6	7.2	0.8	4.0	3.2	45.6	40.8
72 水産養殖業	9.6	4.8	3.8	3.8	3.8	55.8	34.6
73 非鉄金属製造業	10.3	2.7	4.9	2.2	4.5	60.3	29.5
74 その他の教育、学習支援業	9.9	4.0	3.5	4.5	2.0	63.4	26.7
75 保健衛生	26.5	6.1	9.2	7.1	12.2	37.8	35.7
76 繊維工業	14.7	6.3	4.0	4.0	1.3	60.3	25.0
77 協同組合(他に分類されないもの)	17.3	5.4	6.9	5.4	3.5	54.0	28.7
78 機械等修理業	6.6	0.9	3.1	4.0	1.8	66.8	26.5
79 鉱業、採石業、砂利採取業	6.9	4.0	2.0	2.5	1.5	58.9	34.2
80 印刷・同関連業	11.2	5.4	2.2	2.7	1.3	62.1	26.8
81 水運業	8.7	2.3	2.3	2.3	2.9	57.6	33.7
82 輸送用機械器具製造業	12.1	6.3	5.8	0.9	4.0	56.7	31.3
83 無店舗小売業	7.9	2.5	2.5	3.0	3.0	67.3	24.8
84 学校教育	24.8	5.9	9.4	13.4	5.0	42.1	33.2
85 電気業	13.2	4.4	2.6	4.4	5.7	50.9	36.0
86 家具・装備品製造業	8.1	2.4	1.6	4.1	1.6	60.2	31.7
87 自動車整備業	5.6	2.6	2.1	4.3	0.9	68.7	25.8
88 農業	8.4	3.0	3.5	2.5	1.5	48.5	43.1
89 職別工事業(設備工事業を除く)	4.5	2.5	1.0	1.0	1.5	66.3	29.2
90 情報サービス業	9.9	4.5	3.5	3.5	3.5	56.4	33.7
91 石油製品・石炭製品製造業	9.6	4.8	3.8	2.9	3.8	56.7	33.7
92 銀行業	25.7	10.4	11.4	6.9	5.9	42.6	31.7
93 運輸に付帯するサービス業	9.7	5.8	1.5	1.9	2.4	50.0	40.3
94 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5.9	2.5	1.0	2.5	1.5	67.8	26.2
95 鉄鋼業	11.6	4.5	4.9	1.8	1.8	50.0	38.4
96 医療業	12.6	5.1	4.3	3.9	2.0	51.2	36.2
97 不動産取引業	13.5	4.3	6.3	5.8	3.4	61.1	25.5
98 その他製造業	6.3	3.1	1.8	1.8	1.3	52.2	41.5
- 外国公務	15.0	0.0	5.0	0.0	10.0	50.0	35.0

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。

□公金受取口座の登録状況（登録数順 業種別・中分類 一覧）

業種	登録をしている	登録をしていない	わからない
全体	42.7	46.2	11.1
1 道路旅客運送業	54.3	32.6	13.0
2 補助的金融業等	54.2	39.6	6.3
3 インターネット付随サービス業	50.4	40.0	9.6
3 鉄道業	50.4	42.1	7.5
5 ハルブ・紙・紙加工品製造業	50.0	35.3	14.7
5 郵便局	50.0	43.2	6.8
5 その他のサービス業	50.0	34.3	15.7
8 化学工業	49.7	39.5	10.9
9 通信業	49.6	39.8	10.6
10 その他の小売業	49.5	41.0	9.5
11 地方公務	49.0	42.6	8.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	48.8	38.1	13.1
13 政治・経済・文化団体	48.5	47.0	4.5
14 金属製品製造業	48.4	36.9	14.8
15 飲食品卸売業	48.3	40.5	11.2
16 金融商品取引業、商品先物取引業	48.0	41.7	10.2
17 各種商品卸売業	47.9	45.3	6.8
18 道路貨物運送業	47.8	40.7	11.5
19 なめし革・同製品・毛皮製造業	47.6	47.6	4.8
20 映像・音声・文字情報制作業	47.5	46.7	5.7
21 その他の卸売業	47.2	43.1	9.8
22 ゴム製品製造業	47.1	38.2	14.7
23 ガス業	46.9	43.0	10.2
23 機械器具小売業	46.9	43.4	9.7
25 林業	46.7	40.0	13.3
26 持ち帰り・配達飲食サービス業	46.2	40.2	13.7
27 その他の生活関連サービス業	45.9	39.6	14.4
28 情報通信機械器具製造業	45.8	45.8	8.5
29 宗教	45.7	42.9	11.4
30 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45.6	43.4	11.0
31 繊維・衣服等卸売業	45.2	41.9	12.9
31 国家公務	45.2	45.8	8.9
33 職業紹介・労働者派遣業	45.0	47.7	7.4

業種	登録をしている	登録をしていない	わからない
全体	42.7	46.2	11.1
34 飲食店	44.9	39.8	15.3
35 業務用機械器具製造業	44.8	48.0	7.2
35 廃棄物処理業	44.8	42.7	12.6
37 水運業	44.7	43.9	11.4
37 機械器具卸売業	44.7	40.7	14.6
39 学術・開発研究機関	44.5	48.4	7.0
40 無店舗小売業	43.8	43.8	12.5
41 総合工事業	43.7	40.3	16.0
41 はん用機械器具製造業	43.7	48.5	7.8
43 その他の教育・学習支援業	43.6	46.6	9.8
43 その他の事業サービス業	43.6	45.4	11.0
45 飲料・たばこ・飼料製造業	43.5	46.4	10.1
46 不動産賃貸業・管理業	43.4	43.4	13.2
47 プラスチック製品製造業	43.3	44.7	12.1
48 協同組織金融業	43.1	51.7	5.2
49 設備工事業	43.0	41.3	15.7
50 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	42.9	50.0	7.1
51 各種商品小売業	42.4	50.4	7.2
51 織物・衣服・身の回り品小売業	42.4	49.2	8.5
53 洗濯・理容・美容・浴場業	42.2	52.3	5.5
54 専門サービス業(他に分類されないもの)	42.0	51.7	6.3
55 熱供給業	41.9	51.4	6.8
56 食料品製造業	41.7	46.2	12.1
57 水道業	41.4	47.7	10.9
58 放送業	41.2	47.1	11.8
58 娯楽業	41.2	49.6	9.2
60 分類不能の産業	41.1	41.9	16.9
61 宿泊業	40.8	46.4	12.8
62 情報サービス業	40.5	48.1	11.5
62 広告業	40.5	48.3	11.2
64 電気機械器具製造業	40.4	49.6	9.9
64 航空運輸業	40.4	52.7	6.8
64 協同組合(他に分類されないもの)	40.4	50.0	9.6

業種	登録をしている	登録をしていない	わからない
全体	42.7	46.2	11.1
67 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	40.3	52.1	7.6
68 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	40.0	48.6	11.4
68 不動産取引業	40.0	48.8	11.2
70 窯業・土石製品製造業	39.7	50.7	9.6
70 輸送用機械器具製造業	39.7	52.5	7.8
72 物品賃貸業	39.3	52.7	8.0
73 職別工事業(設備工事業を除く)	39.2	47.1	13.7
73 社会保険・社会福祉・介護事業	39.2	52.9	7.8
75 銀行業	38.9	54.8	6.3
76 郵便業(信書便事業を含む)	38.6	51.2	10.2
77 家具・装備品製造業	38.2	42.6	19.1
78 鉄鋼業	38.1	47.6	14.3
79 倉庫業	37.9	51.6	10.5
80 漁業(水産養殖業を除く)	37.8	46.5	15.7
80 生産用機械器具製造業	37.8	48.9	13.3
82 技術サービス業(他に分類されないもの)	37.5	53.1	9.4
83 農業	37.4	47.7	15.0
84 鉱業、採石業、砂利採取業	37.3	55.6	7.1
85 印刷・同関連業	36.9	47.7	15.4
86 自動車整備業	36.8	47.9	15.4
87 飲食品小売業	36.6	52.7	10.7
87 機械等修理業	36.6	54.5	8.9
89 電気業	36.5	48.6	14.9
90 非鉄金属製造業	36.0	53.6	10.4
91 学校教育	34.7	52.8	12.5
92 繊維工業	34.6	53.7	11.8
93 医療業	34.0	51.7	14.3
94 運輸に付帯するサービス業	33.6	44.5	21.8
95 保健衛生	33.3	53.6	13.0
96 石油製品・石炭製品製造業	32.8	52.2	14.9
97 水産養殖業	32.7	48.1	19.2
98 その他製造業	27.2	52.2	20.6
- 外国公務	54.5	36.4	9.1

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。

□公金受取口座の登録促進策実施状況（登録数順 業種別・中分類 一覧）

業種	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	11.3	4.6	3.7	3.9	2.8	56.7	32.0
1 道路旅客運送業	10.2	4.4	1.9	3.9	3.4	54.9	35.0
2 補助的金融業等	15.8	6.9	6.4	3.5	4.0	54.5	29.7
3 インターネット付随サービス業	9.4	2.5	5.4	4.5	1.0	51.0	39.6
3 鉄道業	22.3	13.1	7.8	4.9	4.9	45.6	32.0
5 パルプ・紙・紙加工品製造業	7.6	4.9	3.6	2.2	1.8	53.6	38.8
5 郵便局	47.5	15.3	21.3	18.3	10.9	16.3	36.1
5 その他のサービス業	8.6	4.9	3.7	4.9	2.2	49.6	41.8
8 化学工業	9.4	5.4	3.6	1.8	2.2	65.2	25.4
9 通信業	13.9	6.9	4.0	3.0	3.5	46.0	40.1
10 その他の小売業	8.4	3.0	2.0	1.5	4.5	65.3	26.2
11 地方公務	42.1	19.8	15.3	16.3	13.4	29.2	28.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4.1	0.7	2.8	1.4	0.7	71.7	24.1
13 政治・経済・文化団体	15.2	5.4	3.9	4.4	3.9	69.6	15.2
14 金属製品製造業	10.3	3.6	3.1	2.7	3.6	57.1	32.6
15 飲食料品卸売業	12.4	6.4	2.0	4.5	2.5	59.4	28.2
16 金融商品取引業、商品先物取引業	9.4	4.0	3.0	3.5	2.0	61.9	28.7
17 各種商品卸売業	16.3	8.4	5.0	5.0	4.0	55.4	28.2
18 道路貨物運送業	3.9	2.4	1.0	1.5	0.5	58.7	37.4
19 なめし革・同製品・毛皮製造業	7.9	5.3	5.3	2.6	2.6	68.4	23.7
20 映像・音声・文字情報制作業	5.4	3.0	1.0	0.5	1.5	68.3	26.2
21 その他の卸売業	6.9	4.0	2.0	2.5	2.0	64.4	28.7
22 ゴム製品製造業	6.3	1.3	1.8	2.2	1.3	56.3	37.5
23 ガス業	7.9	2.6	1.3	4.8	1.3	57.5	34.6
23 機械器具小売業	7.4	3.5	1.5	1.5	2.0	64.9	27.7
25 林業	17.3	4.5	5.4	9.4	4.0	47.0	35.6
26 持ち帰り・配達飲食サービス業	7.4	3.5	2.5	3.5	1.5	55.4	37.1
27 その他の生活関連サービス業	12.9	4.5	5.4	3.5	3.5	53.5	33.7
28 情報通信機械器具製造業	8.0	4.5	2.2	1.3	1.8	54.9	37.1
29 宗教	3.1	0.8	0.8	2.3	0.8	78.6	18.3
30 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11.2	4.5	5.4	3.6	2.7	53.1	35.7
31 繊維・衣服等卸売業	14.9	6.4	5.0	5.0	3.0	47.5	37.6
31 国家公務	52.0	19.8	22.3	18.8	14.4	20.8	27.2
33 職業紹介・労働者派遣業	8.0	2.5	3.4	4.2	1.7	62.6	29.4

業種	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	11.3	4.6	3.7	3.9	2.8	56.7	32.0
34 飲食店	10.4	3.0	2.5	6.4	1.5	63.9	25.7
35 業務用機械器具製造業	8.9	4.0	1.3	3.6	3.6	58.0	33.0
35 廃棄物処理業	7.5	2.1	2.1	4.6	1.3	66.1	26.4
37 水運業	6.4	1.2	2.3	1.2	2.3	59.3	34.3
37 機械器具卸売業	5.0	2.0	1.5	1.5	1.0	65.8	29.2
39 学術・開発研究機関	20.3	9.9	7.4	4.5	5.4	51.0	28.7
40 無店舗小売業	7.4	3.5	2.5	2.5	2.5	68.3	24.3
41 総合工業	12.9	4.5	5.0	5.0	3.5	50.0	37.1
41 はん用機械器具製造業	5.1	3.4	0.6	1.1	0.6	73.7	21.1
43 その他の教育・学習支援業	7.9	2.5	2.5	4.0	1.0	64.9	27.2
43 その他の事業サービス業	5.2	1.1	1.5	3.0	0.7	59.1	35.7
45 飲料・たばこ・飼料製造業	7.1	3.1	1.3	2.7	0.9	62.9	29.9
46 不動産賃貸業・管理業	6.3	2.9	2.4	1.9	1.9	59.1	34.6
47 プラスチック製品製造業	13.4	5.8	4.5	4.0	3.1	55.8	30.8
48 協同組織金融業	26.7	10.9	11.9	6.9	5.4	45.0	28.2
49 設備工事業	7.9	1.0	3.5	4.0	1.5	61.9	30.2
50 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	15.3	6.9	4.5	3.0	5.0	54.5	30.2
51 各種商品小売業	9.4	3.5	2.0	2.5	2.5	58.4	32.2
51 織物・衣服・身の回り品小売業	11.4	4.5	2.5	4.5	2.0	60.4	28.2
53 洗濯・理容・美容・浴場業	5.4	3.0	2.0	2.0	1.0	66.8	27.7
54 専門サービス業(他に分類されないもの)	5.0	2.0	1.0	1.0	1.5	71.3	23.8
55 熱供給業	12.0	5.6	0.8	4.0	3.2	50.4	37.6
56 食料品製造業	10.7	5.4	3.1	4.5	2.7	53.1	36.2
57 水道業	18.4	7.0	7.0	5.3	3.9	48.7	32.9
58 放送業	6.4	2.5	0.5	2.5	1.0	60.4	33.2
58 娯楽業	10.4	7.4	3.5	2.5	1.5	65.3	24.3
60 分類不能の産業	6.4	1.5	1.5	3.5	3.0	45.5	48.0
61 宿泊業	9.4	4.0	2.5	4.0	2.0	62.4	28.2
62 情報サービス業	9.9	4.0	3.5	3.0	3.5	55.0	35.1
62 広告業	10.4	3.5	1.5	3.5	2.0	62.9	26.7
64 電気機械器具製造業	11.6	5.8	4.5	4.0	3.1	57.1	31.3
64 航空運輸業	11.7	3.4	4.4	2.9	4.4	55.3	33.0
64 協同組合(他に分類されないもの)	12.4	2.5	4.5	4.0	3.0	56.9	30.7

業種	取組を行っている(計)	社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	その他の取組を行っている	取組を行っていない	わからない
全体	11.3	4.6	3.7	3.9	2.8	56.7	32.0
67 貸金業、クレジットカード業等非預金信託機関	9.9	3.0	4.0	3.0	2.0	58.4	31.7
68 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5.0	2.0	2.0	2.0	1.0	69.8	25.2
68 不動産取引業	11.1	4.3	5.3	6.3	1.0	62.0	26.9
70 窯業・土石製品製造業	8.0	2.7	3.1	2.2	2.2	70.1	21.9
70 輸送用機械器具製造業	8.0	4.9	2.7	1.8	3.6	59.8	32.1
72 物品賃貸業	5.2	2.1	1.6	0.5	1.6	74.3	20.4
73 職別工事業(設備工事業を除く)	2.5	1.0	1.5	1.0	0.5	69.3	28.2
73 社会保険・社会福祉・介護事業	12.2	5.9	4.3	4.7	2.8	52.8	35.0
75 銀行業	22.8	8.4	7.4	6.9	6.9	43.6	33.7
76 郵便業(信書便事業を含む)	24.3	9.7	7.3	7.8	6.3	31.6	44.2
77 家具・装備品製造業	8.1	2.4	2.4	4.1	0.8	60.2	31.7
78 鉄鋼業	9.4	3.6	3.1	1.3	2.2	49.6	41.1
79 倉庫業	5.8	1.5	1.9	2.9	1.0	54.9	39.3
80 漁業(水産養殖業を除く)	14.0	6.0	4.7	5.7	2.3	49.8	36.1
80 生産用機械器具製造業	9.4	4.9	3.6	2.2	0.9	54.9	35.7
82 技術サービス業(他に分類されないもの)	6.4	2.5	2.0	2.0	1.5	64.4	29.2
83 農業	6.9	2.5	2.0	2.5	2.0	49.0	44.1
84 鉱業、採石業、砂利採取業	7.4	4.5	2.0	2.0	2.0	57.9	34.7
85 印刷・同関連業	9.4	4.9	2.2	1.8	0.9	64.3	26.3
86 自動車整備業	5.2	2.6	1.7	3.9	1.3	66.5	28.3
87 飲食料品小売業	10.4	4.5	2.5	5.0	2.0	57.9	31.7
87 機械等修理業	4.4	0.0	1.8	3.1	0.9	66.4	29.2
89 電気業	11.8	3.5	3.1	3.5	4.4	52.2	36.0
90 非鉄金属製造業	7.6	2.7	2.2	2.7	1.8	59.4	33.0
91 学校教育	21.8	3.5	6.4	10.4	5.0	44.6	33.7
92 繊維工業	14.3	5.8	3.6	3.6	3.1	58.0	27.7
93 医療業	11.4	4.7	4.3	3.1	2.4	48.8	39.8
94 運輸に付帯するサービス業	9.2	5.3	2.4	1.5	1.9	49.5	41.3
95 保健衛生	22.4	7.1	7.1	6.1	8.2	39.8	37.8
96 石油製品・石炭製品製造業	4.8	2.9	1.0	1.9	2.9	61.5	33.7
97 水産養殖業	10.6	5.8	2.9	4.8	4.8	53.8	35.6
98 その他製造業	6.3	2.7	1.3	2.2	1.3	52.7	41.1
- 外国公務	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	50.0	40.0

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。

□ マイナンバーカードの健康保険証利用申込のきっかけ（全体）

	マイナポイントがもらえるから	利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから	健康保険証利用に関するTVCM等の広報を見たから	健康保険証利用にメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	保険者から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	88.0	15.8	7.7	12.8	3.4	1.8	3.3	1.4	3.1

□ マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしない理由（全体）

	健康保険証として利用できることを知らなかったから	健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	2.8	29.0	15.1	19.4	14.7	8.5	30.6

□ 公金受取口座登録のきっかけ（全体）

	マイナポイントがもらえるから	登録しておくことにメリットを感じたから	職場から申し込むように奨励があったから	行政から申し込むように奨励があったから	その他	特に理由はない
全体	88.2	19.9	3.6	4.1	2.0	4.4

□ 公金受取口座登録をしない理由（全体）

	そのような制度があることを知らなかったから	登録しておくことにメリット・必要性を感じないから	手続きがわからないから	手続きが面倒だから	情報流出が怖いから	その他	特に理由はない
全体	8.8	21.7	13.3	17.4	21.7	6.4	31.4